

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日  
東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社 上場取引所  
 コード番号 9006 URL <https://www.keikyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川俣 幸宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室 部長 (氏名) 秋山 進一 (TEL) 045-225-9390  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	253,005	△4.6	10,819	208.2	12,233	141.5	15,817	26.2
2022年3月期	265,237	—	3,510	—	5,065	—	12,529	—

(注) 包括利益 2023年3月期 19,318百万円(75.9%) 2022年3月期 10,981百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	57.46	—	6.0	1.3	4.3
2022年3月期	45.52	—	5.0	0.6	1.3

(注) 2022年3月期に係る各数値については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した影響により、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	935,420	273,452	29.0	984.76
2022年3月期	912,385	256,884	27.9	924.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 271,085百万円 2022年3月期 254,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	24,786	△24,094	△4,969	56,969
2022年3月期	58,230	△26,045	△28,422	61,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,754	22.0	1.1
2023年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	3,029	19.1	1.2
2024年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		19.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,100	4.7	8,800	60.6	7,000	51.1	4,600	△63.3	16.71
通期	296,300	17.1	23,000	112.6	20,000	63.5	17,000	7.5	61.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	275,760,547株	2022年3月期	275,760,547株
② 期末自己株式数	2023年3月期	479,005株	2022年3月期	483,052株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	275,279,518株	2022年3月期	275,274,081株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりです。  
2023年3月期 98,400株 2022年3月期 104,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	104,491	△15.3	3,443	671.5	5,163	—	7,883	△43.6
2022年3月期	123,382	—	446	—	211	—	13,988	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	28.64	—
2022年3月期	50.81	—

(注) 2022年3月期に係る各数値については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した影響により、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	831,360	147,552	17.7	535.96
2022年3月期	821,892	142,758	17.4	518.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 147,552百万円 2022年3月期 142,758百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	131,900	26.2	14,000	306.6	11,300	118.9	11,500	45.9	41.77

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や物価の上昇などが続いたものの、景気は緩やかに持ち直しました。また、当社グループの事業は、交通事業およびレジャー・サービス事業を中心に、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が残ったものの、回復傾向が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループは、2023年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症による急激な事業環境の変化への対応を最優先の課題として、各事業におけるローコストオペレーションおよび不動産事業の強化を推進しました。

以上の結果、営業収益は2,530億5百万円（前期比4.6%減）、営業利益は108億1千9百万円（前期比208.2%増）、経常利益は122億3千3百万円（前期比141.5%増）となりました。これに、特別利益としてバスの営業所等の売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は158億1千7百万円（前期比26.2%増）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

#### 交通事業

鉄道事業では、リモートワークの定着などにより、定期券の利用がコロナ禍以前に比べ減少した状態が続いたものの、緊急事態宣言等による社会活動の制限がなかったことなどにより、輸送人員は前期比で12.3%増（定期6.1%増、定期外20.0%増）となりました。また、全国旅行支援および入国者数上限撤廃に伴う航空旅客数の回復により、羽田空港駅の輸送人員は、前期比で54.2%増（第1・第2ターミナル駅48.6%増、第3ターミナル駅94.9%増）となりました。さらに、当社は、羽田空港アクセスの強化を図るため、国土交通省と共同で整備する羽田空港第1・第2ターミナル駅引上線の工事に着手しました。このほか、投資計画の精査およびスマートサポートシステムの導入による駅業務の省力化等を実施し、コストの削減を図りました。また、引き続き安全対策を最重要課題とし、京急東神奈川駅、日ノ出町駅および汐入駅にホームドアを設置しました。

なお、引き続き安全・安心で快適・便利な輸送サービスを提供し続けていくため、本年10月に鉄道旅客運賃の改定を実施することとしました。

バス事業では、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、需要の変化に応じた路線の再編や運行便数の見直しなどを実施し、輸送の効率化およびコストの削減を図りました。また、京浜急行バス(株)は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、横浜市において小型電気バスの運行を開始しました。さらに、川崎鶴見臨港バス(株)は、多摩川スカイブリッジの開通を機に、大師橋駅および浮島バスターミナルと天空橋駅を結ぶ新規路線の運行を開始し、利便性の向上を図りました。このほか、川崎市で初となるハイブリッド連節バスを使用したBRT（バス高速輸送システム）の運行を開始し、車内や駅前広場の混雑解消などを図りました。

また、鉄道事業およびバス事業において、お客さまのご利用状況や新たな需要を反映したダイヤ改正を実施し、利便性の向上を図るとともに、沿線のまちづくりと鉄道・バスをはじめとする移動基盤との連携を進めました。

以上の結果、交通事業の営業収益は988億円（前期比14.5%増）、営業損失は7億7百万円（前期は営業損失99億5千4百万円）となりました。

#### 不動産事業

不動産販売業では、当社は、分譲マンション「プライム金沢文庫」および「プレミスト王子神谷」等を、当社および京急不動産(株)は、「プライム川崎小島新田」を売却しました。また、当社は、「ブランズタワー芝浦」の売却および引き渡しを行いました。さらに、当社および京急不動産(株)は、新たにマンション建替事業に参入し、「プライム虎ノ門」の売却を開始しました。

不動産賃貸業では、投資した不動産ファンドからの配当収入が増加しました。また、賃貸オフィスビルや商業施設などで、高稼働率の維持に努めました。

このほか、品川駅西口地区において、11月に都市計画変更がなされるなど、品川駅周辺開発事業が順調に進捗しました。また、当社は、横浜市旧市庁舎街区において、他社と共同で、複合施設の建設に着手しました。

しかしながら、前期に、保有資産を回転させる方針に基づき一部物件を売却した反動などにより、不動産事業の営業収益は505億6千4百万円（前期比36.3%減）、営業利益は65億6千7百万円（前期比40.0%減）となりました。

## レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、新型コロナウイルス感染症の影響が継続したものの、全国旅行支援などにより、回復基調で推移しました。また、ビジネス出張需要の縮小を踏まえ、「京急EXイン浅草橋駅前」など4館を閉館し、一時的なダウンサイジングを実施した一方で、インバウンドおよび国内レジャー需要の取り込みを強化するため、「京急EXホテル札幌」および「京急EXイン京急蒲田駅前」を開業し、順調に推移しました。さらに、創立15周年を記念した宿泊プランを販売するなど、顧客の獲得に努めました。このほか、自動チェックイン機の導入等により業務効率化を図るなど、損益分岐点の改善を進めました。

レジャー関連施設業では、京急開発(株)は、「ボートレース平和島」や「BIG FUN平和島」などにおいて、来場者の獲得に努めました。また、当社は、「都市近郊リゾートみうらの創生」の実現に向けて、長年ご愛顧いただいた「観音崎京急ホテル」の営業を終了し、(株)共立メンテナンスが運営する新ホテルへのリニューアル工事を進めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は273億8千8百万円（前期比14.1%増）、営業利益は21億1千7百万円（前期比915.6%増）となりました。

## 流通事業

(株)京急ストアは、「京急ストア糞谷店」を「業務スーパー」に、「京急ストアグロッサリーマーケット伊勢佐木町店」を「もとまちユニオン」に業態転換するなど、地域特性に対応した店舗展開を図りました。また、緊急事態宣言等による社会活動の制限がなかったことなどにより、(株)セブン-イレブン・ジャパンと業務提携した駅構内や駅前の店舗の売上が増加しました。

(株)京急百貨店は、施設の活性化および経営の効率化を図るため、大型専門店「GU」を誘致するなど専門店化を進めました。また、「ウィング久里浜」をリニューアルし、顧客の獲得に努めました。

以上の結果、流通事業の営業収益は704億4千9百万円（前期比0.9%増）、営業利益は10億5千万円（前期比37.7%増）となりました。

## その他

京急建設(株)および京急電機(株)は、ホームドアをはじめとした鉄道の安全対策工事等を行いました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は436億3千6百万円（前期比4.9%増）、営業利益は20億7百万円（前期比19.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

・ 総 資 産	9,354億2千万円	(前連結会計年度末比230億3千5百万円増)
・ 負 債	6,619億6千8百万円	(前連結会計年度末比64億6千7百万円増)
・ 純 資 産	2,734億5千2百万円	(前連結会計年度末比165億6千7百万円増)
・ 自 己 資 本 比 率	29.0%	(前連結会計年度末比1.1ポイント増)
・ 連結有利子負債残高	4,874億5千万円	(前連結会計年度末比22億1千8百万円減)

(注) 連結有利子負債残高は、借入金+社債により算出しております。

当連結会計年度末の総資産は、分譲土地建物の増加などにより、前連結会計年度末と比べ230億3千5百万円増加しました。

負債は、長期前受工事負担金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ64億6千7百万円増加しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ165億6千7百万円増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、247億8千6百万円の資金収入（前期は582億3千万円の資金収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出などにより、240億9千4百万円の資金支出（前期は260億4千5百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、49億6千9百万円の資金支出（前期は284億2千2百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ42億6千4百万円減少し、569億6千9百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	30.0	26.6	27.9	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	49.5	37.8	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.0	—	8.4	19.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	—	14.6	6.7

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、借入金＋社債＋商業ペーパーにより算出しております。

6. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響による行動自粛・各種制限等が概ね収束し、アフターコロナにおける定常化した事業環境にあることを想定しております。

ただし、事業によっては、コロナ影響からの回復が遅れることや、社会環境および生活様式の変化により定常化の水準がコロナ以前とは異なることも想定しております。このことから、営業収益は2,963億円（前期比17.1%増）、営業利益は230億円（前期比112.6%増）、経常利益は200億円（前期比63.5%増）、親会社に帰属する当期純利益は170億円（前期比7.5%増）を見込んでおります。

詳細については、本日別途開示しております「2023年3月期 決算補足説明資料」をご覧ください。



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、格付を意識した財務の健全性の確保に努めるとともに、成長のための投資と株主還元を両立させることを基本方針としております。

株主還元については、この方針に鑑み、業績を踏まえ、成長のための投資との両立を考慮しながら、決定してまいります。また、株主価値の向上に資するため、必要に応じて自己株式の取得等も機動的に実施してまいります。

当期の期末配当については、1株当たり6円（中間配当金5円を加えた年間配当金については1株当たり11円）を予定しております。

また、次期の年間配当金については、1株当たり12円（中間配当金6円、期末配当金6円）を予定しております。

内部留保資金については、安全対策工事や品川・羽田空港をはじめとする重要な戦略拠点や新規事業等への投資のほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化および改善を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、鉄道事業を中心に日本国内で事業展開しており、利害関係者の多くは国内の株主、取引先等であることから、連結財務諸表作成においては日本基準を採用しております。

なお、今後については、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,384	57,119
受取手形、売掛金及び契約資産	12,301	14,181
商品及び製品	1,968	2,008
分譲土地建物	46,396	54,802
仕掛品	491	896
原材料及び貯蔵品	305	312
その他	5,293	5,535
貸倒引当金	△120	△128
流動資産合計	128,019	134,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	315,921	313,521
機械装置及び運搬具（純額）	38,140	35,069
土地	176,991	175,259
建設仮勘定	93,516	114,416
その他（純額）	7,220	6,519
有形固定資産合計	631,790	644,786
無形固定資産	7,425	8,300
投資その他の資産		
投資有価証券	85,846	84,591
長期貸付金	764	714
繰延税金資産	6,320	6,525
退職給付に係る資産	31,000	35,086
その他	21,371	20,842
貸倒引当金	△154	△155
投資その他の資産合計	145,149	147,605
固定資産合計	784,365	800,692
資産合計	912,385	935,420



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,363	27,560
短期借入金	123,875	122,733
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払法人税等	6,095	3,765
前受金	5,118	6,832
賞与引当金	1,547	1,584
役員賞与引当金	75	68
その他の引当金	111	105
その他	30,259	30,126
流動負債合計	201,446	222,775
固定負債		
社債	135,000	105,000
長期借入金	220,793	229,717
繰延税金負債	3,648	5,011
役員退職慰労引当金	401	284
退職給付に係る負債	11,273	11,341
長期前受工事負担金	65,155	69,294
解体費用引当金	4,109	4,109
その他	13,672	14,434
固定負債合計	454,054	439,192
負債合計	655,500	661,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	152,100	165,164
自己株式	△827	△821
株主資本合計	239,170	252,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,105	7,758
為替換算調整勘定	256	385
退職給付に係る調整累計額	7,092	10,701
その他の包括利益累計額合計	15,454	18,845
非支配株主持分	2,259	2,366
純資産合計	256,884	273,452
負債純資産合計	912,385	935,420

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	265,237	253,005
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	223,935	203,397
販売費及び一般管理費	37,792	38,788
営業費合計	261,727	242,186
営業利益	3,510	10,819
営業外収益		
受取利息	62	64
受取配当金	396	472
持分法による投資利益	490	486
投資有価証券売却益	2,395	3,425
助成金収入	1,139	119
その他	1,392	1,143
営業外収益合計	5,877	5,710
営業外費用		
支払利息	3,907	3,645
その他	414	650
営業外費用合計	4,322	4,296
経常利益	5,065	12,233
特別利益		
固定資産売却益	17,275	13,204
工事負担金等受入額	1,408	1,858
受取補償金	647	-
その他	0	1
特別利益合計	19,331	15,064
特別損失		
固定資産圧縮損	1,408	1,858
固定資産除却損	729	1,531
減損損失	1,554	1,232
その他	346	323
特別損失合計	4,039	4,945
税金等調整前当期純利益	20,357	22,352
法人税、住民税及び事業税	6,306	6,775
法人税等調整額	1,535	△264
法人税等合計	7,842	6,510
当期純利益	12,515	15,841
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△14	23
親会社株主に帰属する当期純利益	12,529	15,817

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,515	15,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,870	△346
為替換算調整勘定	380	214
退職給付に係る調整額	1,955	3,608
その他の包括利益合計	△1,533	3,476
包括利益	10,981	19,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,844	19,208
非支配株主に係る包括利益	137	109

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	142,729	△839	229,788
会計方針の変更による 累積的影響額			△405		△405
会計方針の変更を反映した 当期首残高	43,738	44,158	142,324	△839	229,383
当期変動額					
剰余金の配当			△2,754		△2,754
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,529		12,529
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,775	11	9,786
当期末残高	43,738	44,158	152,100	△827	239,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,975	28	5,136	17,140	2,122	249,051
会計方針の変更による 累積的影響額						△405
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,975	28	5,136	17,140	2,122	248,646
当期変動額						
剰余金の配当						△2,754
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,529
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,870	228	1,955	△1,685	137	△1,548
当期変動額合計	△3,870	228	1,955	△1,685	137	8,238
当期末残高	8,105	256	7,092	15,454	2,259	256,884

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	152,100	△827	239,170
当期変動額					
剰余金の配当			△2,754		△2,754
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,817		15,817
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	13,063	6	13,070
当期末残高	43,738	44,158	165,164	△821	252,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,105	256	7,092	15,454	2,259	256,884
当期変動額						
剰余金の配当						△2,754
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,817
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△346	128	3,608	3,390	106	3,497
当期変動額合計	△346	128	3,608	3,390	106	16,567
当期末残高	7,758	385	10,701	18,845	2,366	273,452

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,357	22,352
減価償却費	29,567	28,309
減損損失	1,554	1,232
有形固定資産除却損	631	1,259
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,724	833
受取利息及び受取配当金	△459	△536
支払利息	3,907	3,645
持分法による投資損益 (△は益)	△490	△486
固定資産売却損益 (△は益)	△17,274	△13,204
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,369	△3,391
工事負担金等受入額	△1,408	△1,858
固定資産圧縮損	1,408	1,858
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,503	△1,837
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,992	△3,388
前受運賃の増減額 (△は減少)	477	114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,276	△428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,571	△2,215
前受金の増減額 (△は減少)	△2,616	1,619
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,699	45
その他	△218	2,778
小計	63,874	36,700
利息及び配当金の受取額	687	663
利息の支払額	△3,996	△3,693
法人税等の支払額	△2,335	△8,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,230	24,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△17,858	△8,086
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,476	12,351
有形固定資産の取得による支出	△39,091	△53,245
有形固定資産の売却による収入	23,069	20,972
無形固定資産の取得による支出	△1,813	△2,709
長期貸付けによる支出	△45	△18
長期貸付金の回収による収入	62	47
工事負担金等受入による収入	3,313	6,135
その他	1,841	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,045	△24,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	-
長期借入れによる収入	16,500	38,000
長期借入金の返済による支出	△30,679	△30,218
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△2,754	△2,754
非支配株主への配当金の支払額	△0	△3
その他	11	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,422	△4,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,783	△4,264
現金及び現金同等物の期首残高	57,450	61,234
現金及び現金同等物の期末残高	61,234	56,969



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 …………… 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …………… 土地・建物の販売及び賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店等の営業を行っております。

流通事業 …………… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	84,624	74,025	20,860	68,816	16,911	265,237	—	265,237
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,637	5,388	3,136	1,006	24,678	35,846	△35,846	—
計	86,261	79,413	23,997	69,822	41,589	301,084	△35,846	265,237
セグメント利益又は損失(△)	△9,954	10,937	208	763	1,678	3,632	△122	3,510
セグメント資産	452,335	241,201	57,362	27,986	26,558	805,444	106,940	912,385
その他の項目								
減価償却費	21,978	3,317	2,181	1,679	410	29,567	—	29,567
減損損失	71	809	266	407	—	1,554	—	1,554
持分法適用会社への投資額	5	13,677	—	2,109	—	15,792	—	15,792
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,520	24,157	3,632	2,723	239	52,272	—	52,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	97,156	44,229	24,163	69,226	18,230	253,005	—	253,005
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,644	6,334	3,224	1,223	25,405	37,833	△37,833	—
計	98,800	50,564	27,388	70,449	43,636	290,839	△37,833	253,005
セグメント利益又は損失(△)	△707	6,567	2,117	1,050	2,007	11,035	△216	10,819
セグメント資産	468,177	256,993	60,002	27,309	28,294	840,778	94,641	935,420
その他の項目								
減価償却費	20,839	3,132	2,301	1,638	396	28,309	—	28,309
減損損失	—	182	870	179	—	1,232	—	1,232
持分法適用会社への投資額	9	13,860	—	2,180	—	16,050	—	16,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,846	22,355	7,076	1,077	276	58,632	—	58,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	924.97円	984.76円
1株当たり当期純利益	45.52円	57.46円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度104,400株、当連結会計年度98,400株)。  
また、役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度108,750株、当連結会計年度101,400株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,529	15,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,529	15,817
普通株式の期中平均株式数(株)	275,274,081	275,279,518

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	256,884	273,452
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,259	2,366
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,259)	(2,366)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	254,624	271,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	275,277,495	275,281,542

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。